

# 令和 7年度予算見積調書

課室名: 土地水政策課  
 担当名: 土地政策担当  
 内線: 2188

(単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P30	所有者不明土地対策促進事業費			一般会計	総務費	企画費	土地対策費	国土調査費	
事業期間	令和7年度～ 令和9年度	根拠法令	所有者不明土地の利用の円滑化等に関する特別措置法第5条3項			針路 分野施策	09 0901	未来を見据えた社会基盤の創造 住み続けられるまちづくり	SDGsゴール 11 SDGsターゲット 11-3
1 事業概要	人口減少や高齢化の進展等を背景とした所有者不明土地問題に対応するため、県・市町村・関係団体が連携し、空き家対策と所有者不明土地対策の一体的・総合的な対策を強化する。 また、管理の適正化等に係る実務的なマニュアルを作成するなど市町村の所有者不明土地対策を支援する。  ア 空き家・所有者不明土地対策連携事業 350千円 イ 所有者不明土地対策支援事業 2,985千円			5 事業説明 (1) 事業内容 ア 空き家・所有者不明土地対策連携事業 350千円 イ 所有者不明土地対策支援事業 2,985千円  (2) 事業計画 ア 県・県内全市町村・関係団体で構成する「埼玉県空き家・所有者不明土地対策連絡会議」を活用し、空き家対策と所有者不明土地対策の一体的・総合的な対策を強化する。 イ 所有者不明土地対策の着実な推進のため、管理の適正化等に関する実務的なマニュアルを作成する。  (3) 事業効果 ア 市町村の空き家対策・所有者不明土地対策の一体的取組(両計画の一体的整備、空き家・空き地バンクの設置、空家除去後の跡地の利活用等)、関係団体との官民連携(相続・登記制度の周知・啓発等)を推進 イ 市町村の所有者不明土地対策の事務処理の円滑化・効率化等を支援 【活動指標(アウトプット)】連絡会議の開催(全体会2回、専門部会6回)、実務的なマニュアルの作成 【成果指標(アウトカム)】土地の有効活用や適切な管理が図られ、良好な住環境の維持向上や地域経済の活性化が図られる。 対策計画の策定市町村数 令和6年度0団体→令和9年度63団体 県内の所有者不明土地の割合 7% (R5末時点)→6% (R9末時点)					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1.5人=14,250千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
決定額	3,335							3,335	3,335
前年額	0							0	

## 事業内訳書

事業名	所有者不明土地対策促進事業費		
単位事業名	空き家・所有者不明土地対策連携事業	予算額	350千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	350	350	
合計	350	350	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	200	200	専門部会講師謝礼金 2回分
使用料及び賃借料	150	150	専門部会会議室使用料 3回
合計	350	350	

単位事業名	所有者不明土地対策支援事業	予算額	2,985千円
-------	---------------	-----	---------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	2,985	2,985	
合計	2,985	2,985	

単位事業名	所有者不明土地対策支援事業	予算額	2,985千円
-------	---------------	-----	---------

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	2,985	2,985	管理不全土地等に対する実務マニュアル作成業務委託料
合計	2,985	2,985	